

平成 19 年 3 月期 中間決算短信 (連結)

平成 18 年 11 月 15 日

上場会社名 セイノーホールディングス株式会社

上場取引所 東証・名証第 1 部

コード番号 9076

本社所在都道府県 岐阜県

(URL <http://www.seino.co.jp>)

代表者 代表取締役社長 田口 義隆

問合せ先責任者 取締役経理部・財務 IR 部担当 丸田 秀実

TEL (0584)82 - 5023

決算取締役会開催日 平成 18 年 11 月 15 日

米国会計基準採用の有無 無

1. 18 年 9 月中間期の連結業績 (平成 18 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 9 月 30 日)

(1) 連結経営成績 (単位 百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18 年 9 月中間期	217,263	5.1	3,025	0.8	6,010	20.8
17 年 9 月中間期	206,759	0.3	3,000	36.0	7,583	22.3
18 年 3 月期	427,520		10,081		21,544	

	中間(当期)純利益		1 株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後 1 株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
18 年 9 月中間期	3,212	-	16	37		
17 年 9 月中間期	16,855	-	87	75		
18 年 3 月期	8,333		43	36		

(注) 持分法投資損益 18 年 9 月中間期 416 百万円 17 年 9 月中間期 490 百万円 18 年 3 月期 484 百万円
 期中平均株式数(連結) 18 年 9 月中間期 196,247,393 株 17 年 9 月中間期 192,085,778 株 18 年 3 月期 194,631,554 株
 会計処理の方法の変更 有
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
18 年 9 月中間期	453,924	285,495	61.4	1,420	71
17 年 9 月中間期	438,175	259,768	59.3	1,386	50
18 年 3 月期	446,932	278,915	62.4	1,420	60

(注) 期末発行済株式数(連結) 18 年 9 月中間期 196,225,674 株 17 年 9 月中間期 187,355,660 株 18 年 3 月期 196,262,444 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18 年 9 月中間期	2,990	8,835	8,683	41,585
17 年 9 月中間期	5,266	732	9,370	47,234
18 年 3 月期	19,742	6,410	21,533	55,226

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 44 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 5 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 1 社 (除外) 0 社 持分法 (新規) 0 社 (除外) 1 社

2. 19 年 3 月期の連結業績予想 (平成 18 年 4 月 1 日 ~ 平成 19 年 3 月 31 日)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円
通期	457,000	12,500	17,500	10,500

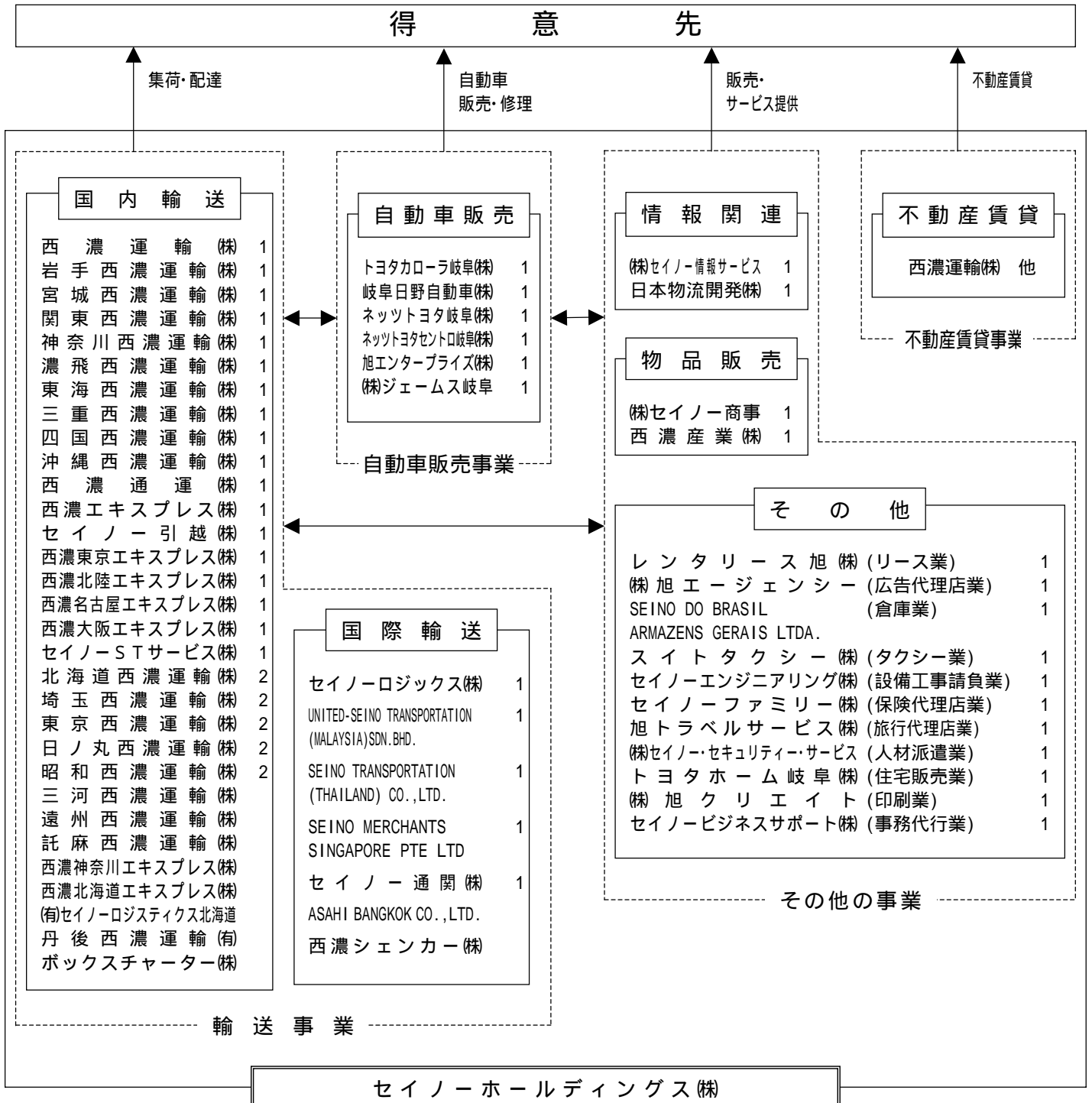
(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 53 円 51 銭

上記予想は発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な仮定を前提としていますので、実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注記事項等につきましては、添付資料の 6 ページを参照してください。

企業集団の状況

当社の企業集団は、セイノーホールディングス株式会社(当社)と、連結子会社 44 社、関連会社 15 社により構成されており、主な事業内容は、輸送事業、自動車販売事業、不動産賃貸事業、その他の事業であります。

また、企業集団を構成している各会社間の取引の概要は以下の通りであります。



(注) 1は連結子会社を示しております。 (44社)
2は持分法適用関連会社を示しております。 (5社)
上記以外の各社は関連会社であります。 (10社)

経営方針

1. 会社の経営の基本方針

当社グループは、路線トラック輸送のパイオニアとして、いつの時代にあっても「輸送立国」すなわち、お客様に喜んで頂ける最高のサービスを常に提供し、輸送を通じて日本の産業、経済の発展に貢献する物流企業を目指してまいりました。

今後も最高の物流品質を提供できるセイノーグループを形成し、国民生活の向上とともに「会社を発展させ、顧客、株主、取引先そして従業員の信頼と期待に応える」堅実経営を基本方針として、国内商業物流のトップ企業を目指します。併せまして「業界一のグループ効率経営」に取り組み、企業価値、株主価値の向上に取り組んでまいります。

2. 会社の利益配分に関する基本方針

利益配分に関しましては、長期的視野に立って株主資本の充実と利益率の向上を図りながら、安定的かつ業績に連動した配当を実施することを基本方針として利益配分を決定してまいります。また、内部留保資金につきましては、当社グループ共通の経営基盤の整備と強化を図り、輸送効率を高めるため、トラックターミナル・流通拠点・輸送車両の更新、増強、情報技術関連投資など、企業体質の充実強化および将来の事業展開に備えてまいります。

3. 投資単位の引き下げに関する考え方および方針等

投資単位の引き下げにつきましては、投資家層の拡大を図るうえで重要な施策と認識しております。今後の株式市場の動向並びに株価の推移、株券不発行制度の実施時期、費用対効果等を勘案しながら慎重に対応してまいります。

4. 中期的な会社の経営戦略および対処すべき課題

当社グループは、輸送事業においては、創業以来、事業の中心を商業貨物においてきましたが、今後は特に国内市場における商業小口貨物の輸送をグループ全体のコア事業と位置づけ、これに経営資源を集中してまいります。

そのため、グループ企業を機能別に再編し、国内ネットワークの一層の整備、充実を図ることによって、輸送品質と情報装備の均一化とレベルアップ、幹線路線運行のダイヤグラム化とスピードアップを行います。そして、間接部門から直接部門への機能的な転換と、間接部門の効率化を目指します。

また事業の性格の異なる国際フォワーディング、通関、引越、貸切輸送の各事業については、専業として独立、特化させるなど、他の物流関連有力企業との提携を図ることにより、当社の不足あるいは不十分な機能を補完する「物流プラットフォーム」を構築して顧客のあらゆるニーズに応えるワンストップ・サービス体制を確立し、収益の拡大に努めます。

具体的には、昨年4月より、スピーディーかつ効率的な輸送ビジネスの事業基盤を当社グループ全体のプラットフォームとしてより強固なものとしつつ、商業小口路線混載事業、ロジスティクス事業および自動車販売事業を三本柱とし、売上高営業利益率4%を目指す、中期経営計画「G5 (Group 5) プラン」(平成17年4月～平成20年3月)

をスタートさせました。

まず輸送事業においては、スピーディーかつ顧客満足度の高い輸送サービスの提供を可能にすることによって、物流事業の次なるスタンダードとなるべき先進的な事業モデルの確立を目指しており、「G5プラン」を、中長期的事業戦略の第一歩と位置付けております。

次に自動車販売事業においては、乗用車販売におけるディーラー間の競争が一段と熾烈化しており、トラック販売においては環境規制が代替需要等に大きく作用するなど、依然厳しい事業環境にあります。このような環境下においても、「G5プラン」の三本柱の重要な一角として、お客様に目を向けた機動力ある販売力を身につけ、外販競争力の強化を図ってまいります。

以上のように、当社グループは、輸送事業を中心に自動車販売事業、不動産賃貸事業、その他の事業など多様化しており、このような状況におきまして、セイノーグループの経営強化の一環として、平成18年7月31日に、四国西濃運輸株式会社を第三者割当増資引受により子会社とし、平成18年10月1日には、北海道西濃運輸株式会社、株式会社セイノー情報サービスを株式交換により完全子会社といたしました。

グループ企業がそれぞれの収益力を高めると同時に、グループ全体の経営効率を一層高めることで、利益体質の確立と株主重視経営の推進に努めます。

5. 目標とする経営指標

以上の重点政策を着実に推進することにより、中期経営計画「G5プラン」の最終年度である平成19年度（平成20年3月期）に連結売上高4,650億円、連結営業利益195億円、売上高営業利益率4%を目標に、更なる事業の発展を目指してまいります。

6. 親会社等に関する事項

当社は親会社等を有しておりません。

経営成績及び財政状態

1. 経営成績

(1) 当中間期の概況

当上半期におけるわが国経済は、原油を始めとする諸原材料の高騰などの不安要因を抱えつつも、長期安定的な回復基調を追い風として、企業業績の改善が見られ、設備投資も活発となるなど、底堅い好循環に支えられて、推移いたしました。

当社グループの中核を占める輸送事業業界におきましては、荷動き回復の兆しは見えてきましたが、高騰を続ける燃油費や安全・環境対策への投資、新たにスタートした改正道路交通法への対策コストなどを運賃に転嫁することは難しく、また、依然として顧客の物流ニーズは高度化の一途をたどるなど、景気回復の恩恵を享受することは難しく厳しい事業展開を余儀なくされました。

このような状況のもと、当社グループといたしましては、中期経営計画2年目の「G5プラン」（平成17年4月～平成20年3月）を事業の中心として営業を展開してまいり

ました。

すなわち、輸送事業においては、三本柱の内、第一の柱「商業小口路線混載事業」、第二の柱「ロジスティクス事業」を核として、商業小口貨物（B to B）のさらなる拡販、時間提供商品の拡販、新規荷主の獲得・既存荷主のシェアアップや、ロジスティクス事業の特積ネットワークを活用した提案型営業など積極的な営業を展開いたしました。特に4月に販売したフランチャイズ形態による「JITBOXチャーター便」につきましては、8月より15社の企業グループでの販売体制が整い、取扱本数は順調に推移いたしました。このように、物量の安定確保と利益確保に取り組むと共に、業務・情報精度の向上により、CSの向上を図りました。加えて、作業プロセス、情報システム、路線運行、間接業務において、効率化によるコスト構造の改革に取り組みました。また、燃料費の圧縮と地球環境の保全にも寄与することを目指して、エコドライブの推進にも取り組みました。

一方、自動車販売事業においては、三本柱の内、第三の柱として、お客様に目を向けた機動性ある販売力、外販競争力の強化に取り組むと共に、コスト削減、サービスアップを図りました。トラック販売では、利便性の高い「24時間稼働の整備工場」をオープンさせ、乗用車販売では「カード利用可能な携帯型決済端末」を導入し、キャッシュレスサービスを提供するなど、CSの向上に努めました。

この結果、当中間期の売上高は2,172億63百万円(前年同期比5.1%増)、営業利益は30億25百万円(前年同期比0.8%増)、経常利益は60億10百万円(前年同期比20.8%減)となりました。また、中間純利益につきましては、32億12百万円となりました。

当中間期のセグメント別の状況は以下のとおりです。

輸送事業におきましては、貨物取扱量が4%の増量を確保して、売上高は1,565億84百万円(前年同期比4.2%増)となりました。しかしながら、原油価格の上昇による燃料費の増加などにより、営業利益は9億29百万円(前年同期比41.5%減)となりました。

自動車販売事業におきましては、トラック販売は、ユーザーの買い替え需要は減退し、販売台数は大型・中型・小型を問わず減少いたしました。台当たり単価は上昇し、整備部門は堅調に推移しました。乗用車販売につきましては、コンパクトカーは横ばいとなり、さらには車種全体がモデル末期という影響もあって苦戦を強いられましたが、フルモデルチェンジしたミニバンの販売や中古車の販売が好調に推移しました。その結果、売上高は410億33百万円(前年同期比8.8%増)となり、営業利益は12億28百万円(前年同期比70.3%増)となりました。なお、割賦販売手数料の計上区分の変更、車両売上計上基準の変更を行っており、影響額についてはセグメント情報を参照してください。

不動産賃貸事業におきましては、輸送グループの拠点の一部が、狭隘化や都市の再開発などのために、他の場所に移転した後、その跡地を賃貸することで、経営資源に供しているものであり、これらの資産の有効活用によって、売上高は5億34百万円(前年同期比8.3%増)となり、営業利益は4億53百万円(前年同期比10.7%増)となりました。

その他の事業におきましては、売上高は 191 億 11 百万円(前年同期比 4.3%増)となり、営業利益は 4 億 2 百万円(前年同期比 53.6%増)となりました。

(2)通期の見通し

日本経済の今後の見通しにつきましては、アメリカ経済の不透明感・北朝鮮問題の緊迫化や諸原材料価格の不安定性向などいくつかの課題を内包しつつも、デフレの克服を果たし、底堅さを維持しながら拡大基調で推移するものと思われま

す。事業の中核を占める輸送事業業界におきましては、全体が等しく景気拡大を享受することは考えにくく、熾烈な競争が繰り返されるとともに、他方では合従連衡が模索されていくものと思われま

す。輸送事業においては、こうした経営環境のもとではありますが、一方では現に営業用、自家用合わせて貨物自動車で運ばれている国内の貨物量は年間 55 億トンに達すると推定されております。当社グループといたしましては、こうした膨大な貨物を取り込むべく、経営方針で述べました基本方針ならびに中期経営計画 2 年目の「G5プラン」を着実に実行し、「利益を生む」企業間物流、商業小口貨物を積極的に獲得し、利益確保を目指すと共に、引き続き経営効率の向上と利益体質の確立に努めてまいります。

また、平成 18 年 10 月 2 日に、日本梱包運輸倉庫株式会社とロジスティクスサービス会社「S & N ロジスティクス株式会社」を共同出資により設立いたしました。企業間の SCM (サプライチェーンマネジメント) 構築のためにグローバルな全体最適な物流ソリューションの提供を目指してまいります。

自動車販売事業においては、ディーラー間の競争が一段と熾烈化しており、新車販売の伸び悩みが懸念されます。したがって、中古車販売・整備販売にもより一層の力を入れ、収入の確保に努めてまいります。

通期の業績は、売上高 4,570 億円(前期比 6.9%増)、経常利益 175 億円(前期比 18.8%減)、当期純利益 105 億円を予定しております。

2. 財政状態

当中間期における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前年中間期に比べ 56 億 48 百万円減少し、415 億 85 百万円となりました。

(1)営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は、売上債権の増加などにより、前年中間期に比べ 22 億 75 百万円減少し、29 億 90 百万円となりました。なお、一括支払信託システムを採用した結果、当中間期において仕入債務の増加額が 96 億 52 百万円となった一方、信託受益権の増加額が 110 億 20 百万円となりました。

(2)投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は、有価証券の償還等による収入の減少などにより、前年中間期に比べ 95 億 68 百万円増加し、88 億 35 百万円となりました。

(3)財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は、自己株式の取得が減少したことなどにより、前年中間期に比べ 6 億 86 百万円減少し、86 億 83 百万円となりました。

なお、四国西濃運輸株式会社を第三者割当増資引受により連結子会社とした結果、期首において資金が 8 億 84 百万円増加しております。また、この第三者割当増資に係る資

金取引は、連結内部取引として消去しております。

当社グループのキャッシュ・フロー指数のトレンドは下記のとおりであります。

	平成16年3月期		平成17年3月期		平成18年3月期		平成19年3月期
	中間	期末	中間	期末	中間	期末	中間
自己資本比率(%)	50.1	55.1	59.2	60.2	59.3	62.4	61.4
時価ベースの自己資本比率(%)	27.6	42.6	41.6	43.4	44.3	53.9	60.0
債務償還年数(年)	39.3	3.2	1.5	1.2	2.1	0.6	1.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	8.2	25.6	53.0	52.4	76.2	81.1	32.3

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

3. 事業等のリスク

決算短信に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項は、以下のものがあります。当社グループでは、これらのリスクの発生を十分に認識した上で、発生を極力回避し、また発生した場合には的確な対応を行うための努力を継続してまいります。

(1)法規制について

当社グループの行う輸送事業において営む貨物自動車運送事業及び貨物利用運送事業は、それぞれ「貨物自動車運送事業法」及び「貨物利用運送事業法」の規制を受けております。その他、貨物運送による付帯業務として倉庫業、通関業、航空運送代理店業、保税手荷物保管業、損害保険代理店業等を行っておりますが、それぞれ関連する法令により規制されております。これらの法令の改正により、收受運賃、営業エリア、業務内容等に変更が生じ、当事業の業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループの行う自動車販売事業における自動車修理部門は、道路運送車両法に基づく車検制度をはじめ、フロン回収破壊法、自動車リサイクル法等の関連法令にしたがい事業活動を行っております。これら法令に定められた作業の受託による収益は、法律改正によりその作業範囲や頻度が変化し、当事業の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2)車両事故及び荷物事故について

当社グループの行う輸送事業において、路線車両の運行や集配送におけるトラックの運転については、安全に十分配慮しておりますが、重大な不慮の事故が発生した場合、損害賠償等により、当事業の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3)環境規制について

当社グループの行う輸送事業において、多数の車輛を使用しております。近年環境問題への関心が高まる中、当社グループは低公害車の導入や省燃費オイルの利用、エコドライブの推進等、環境対策を自主的に進めておりますが、当社グループの想定を上回る環境規制が実施された場合、当事業の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4)コスト上昇について

当社グループの行う輸送事業において、多量の燃料を使用しております。安定的かつ適性価格で供給を受けておりますが、原油価格の動向により燃料費が大幅に高騰し、輸送コストが上昇する可能性があります。その場合、当事業の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5)トヨタ自動車㈱、日野自動車㈱への依存度について

当社グループの行う自動車販売事業において、トヨタカローラ岐阜㈱、ネットヨタ岐阜㈱、ネットヨタセントロ岐阜㈱は、新車（乗用車）の仕入をほぼ全面的にトヨタ自動車㈱に依存しているほか、岐阜日野自動車㈱については、新車（トラック、バス）の仕入をほぼ全面的に日野自動車㈱に依存しております。したがって、災害、事故等によりトヨタ自動車㈱または日野自動車㈱の生産が継続的に減少又は停止した場合には、当事業の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6)情報関連事業特有のリスクについて

当社グループの行うその他の事業の中の情報関連事業の提供するサービスは、業務の性格上、顧客の秘匿性が高く、且つ重要性の高い情報に触れることがあります。当社グループの提供するサービスに誤作動、プログラム上の瑕疵等が存在した場合や、当社グループの通信ネットワークにコンピュータ・ウイルスの感染、コンピュータ・システムへの外部からの不正侵入等により顧客情報の漏洩やデータの消失等の事態が生じた場合、顧客及び当社グループの業務の運営に支障が生じるほか、それらの復旧や損害賠償等により、当事業の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7)顧客等の情報の管理について

当社グループは、物流業務受託、情報処理受託、物品販売等に際し顧客等の情報を取扱っています。コンプライアンスや個人情報管理の徹底など、社内教育を通じて情報管理に努めてまいります。しかしながら、情報の外部漏洩やデータ喪失等の事態が生じた場合、当社グループの社会的信用の低下を招くだけでなく、損害賠償請求を受ける可能性があります。したがって、これらの事象は当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(8)信託型ライツ・プラン

当社は、信託型ライツ・プランを導入するため、平成17年5月17日開催の取締役会決議において、住友信託銀行(株)を割当先とする新株予約権の発行について、旧商法第280条ノ20の規定に基づき決議し、平成17年6月24日開催の定時株主総会において新株予約権の有利発行の承認決議を得ました。また、同社との間で、本新株予約権を用いた信託型ライツ・プラン導入のため、当社が取得した本新株予約権を信託財産として管理すること等を主たる目的とする金銭信託以外の金銭の信託契約を締結いたしました。

信託型ライツ・プランは、当社が予め信託銀行に対して本新株予約権を無償で発行し、将来当社に対し不適切な買収が行われたときの全株主を受益者として信託銀行が本新株予約権を管理して、もし当社に対し不適切な買収が行われる場合には、原則として、信託銀行から全株主に対し1株当たり1個の本新株予約権が交付され、当該買収者とその一定範囲の関係者等以外の全株主が1株当たり1円の行使価額を払込むことにより本新株予約権を行使して当社普通株式を取得することができるようにする仕組みです。

買収が不適切と認められた場合に本新株予約権が一般に行使可能となると、買収者等以外の全株主は本新株予約権を行使して極めて低い価額で当社普通株式を取得することができる一方で、買収者等は本新株予約権を行使することができない結果、自己の取得または保有する当社普通株式について議決権割合が低下するのみならず経済的に著しい希釈化を被ることとなります。かかる場合、当該買収が実現されなかったり、買収コストが多額に上る可能性があり、その結果、当社株主は、一般に、当該買収に応じて当社株式を売却する機会を失う可能性があります。

また、買収が不適切と認められた場合に本新株予約権が一般に行使可能となっても、買収者等以外の株主が新株予約権を行使しないときまたは行使できないときは、当該株主も自己の取得または保有する当社普通株式について議決権割合が低下するのみならず経済的に著しい希釈化を被るおそれがあります。外国に所在する株主は、適用ある外国の法令上、一定の手續の履行または条件の充足がある場合に限り、本新株予約権を行使することができます。外国に所在する株主がその結果本新株予約権を行使できないときは、原則として本新株予約権の譲渡が認められますが、本新株予約権の譲受人が見つかる保証はありません。

買収が不適切と認められた場合に本新株予約権が一般に行使可能となると、当社普通株式の市場価額は下落する可能性が高く、その場合、当社株主は、自己の保有する当社普通株式について含み益の減少または含み損が生じることとなります。

さらに、適用ある日本または外国の税制上、受益者たる当社株主が特定されもしくはこれらの当社株主に本新株予約権が交付される際、または当社株主が本新株予約権を行使する際に、当社株主に課税がなされると、税額、取得価格、市場価額等の要因により、当社株主は自己の取得または保有する当社普通株式に関し損失を被る可能性があります。

中間連結貸借対照表

(単位 百万円)

科 目	当 中 間 期 (平成 18 年 9 月 30 日現在)		前 期 (平成 18 年 3 月 31 日現在)		前 期 比 増 減 ()		前 年 中 間 期 (平成 17 年 9 月 30 日現在)	
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	金 額	伸 長 率	金 額	構 成 比 率
(資産の部)		%		%		%		%
流動資産	161,594	35.6	161,207	36.1	387	0.2	152,132	34.7
現金及び預金	47,413		60,213		12,800		57,075	
受取手形	12,310		11,779		531		11,564	
営業未収金及び売掛金	69,338		64,785		4,553		60,769	
有価証券	2,506		2,368		138		4,198	
たな卸資産	8,704		9,308		604		8,169	
繰延税金資産	3,580		4,532		952		4,038	
その他流動資産	18,536		9,013		9,523		7,291	
貸倒引当金	796		795		1		974	
固定資産	292,329	64.4	285,724	63.9	6,605	2.3	286,043	65.3
有形固定資産	233,610	51.5	225,814	50.5	7,796	3.5	227,663	51.9
建物及び構築物	80,948		78,684		2,264		79,794	
機械装置及び車両運搬具	24,634		23,585		1,049		24,599	
土地	125,641		119,913		5,728		120,228	
建設仮勘定	377		1,673		1,296		1,124	
その他有形固定資産	2,008		1,956		52		1,916	
無形固定資産	4,323	0.9	4,220	0.9	103	2.4	3,761	0.9
投資その他の資産	54,396	12.0	55,689	12.5	1,293	2.3	54,618	12.5
投資有価証券	38,240		39,373		1,133		42,333	
長期貸付金	3,037		3,571		534		3,493	
繰延税金資産	10,085		9,713		372		5,737	
再評価に係る繰延税金資産	-		-		-		53	
その他投資	3,512		3,514		2		3,827	
貸倒引当金	479		483		4		827	
資産合計	453,924	100.0	446,932	100.0	6,992	1.6	438,175	100.0

(単位 百万円)

科 目	当 中 間 期 (平成 18 年 9 月 30 日現在)		前 期 (平成 18 年 3 月 31 日現在)		前 期 比 増 減 ()		前 年 中 間 期 (平成 17 年 9 月 30 日現在)	
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	金 額	伸 長 率	金 額	構 成 比 率
(負 債 の 部)		%		%		%		%
流 動 負 債	95,415	21.0	92,800	20.8	2,615	2.8	93,955	21.4
支 払 手 形	9,345		7,850		1,495		7,635	
営 業 未 払 金 及 び 買 掛 金	42,251		32,364		9,887		30,409	
短 期 借 入 金	8,451		11,558		3,107		12,426	
一 年 内 償 還 予 定 転 換 社 債	-		-		-		9,017	
未 払 金	10,971		10,582		389		11,255	
未 払 費 用	10,731		12,446		1,715		11,184	
未 払 法 人 税 等	1,186		5,264		4,078		1,935	
未 払 消 費 税 等	2,391		3,534		1,143		1,712	
役 員 賞 与 引 当 金	45		-		45		-	
そ の 他 流 動 負 債	10,039		9,198		841		8,380	
固 定 負 債	73,014	16.1	69,688	15.6	3,326	4.8	48,611	11.1
長 期 借 入 金	2,483		1,060		1,423		1,137	
繰 延 税 金 負 債	8,272		7,625		647		1,998	
退 職 給 付 引 当 金	44,848		41,842		3,006		41,237	
役 員 退 職 慰 勞 引 当 金	698		755		57		733	
連 結 調 整 勘 定	-		18,250		18,250		3,325	
負 の の れ ん	16,562		-		16,562		-	
そ の 他 固 定 負 債	149		154		5		178	
負 債 合 計	168,429	37.1	162,488	36.4	5,941	3.7	142,567	32.5
(少 数 株 主 持 分)								
少 数 株 主 持 分	-	-	5,527	1.2	-	-	35,840	8.2
(資 本 の 部)								
資 本 金	-	-	42,481	9.5	-	-	42,481	9.7
資 本 剰 余 金	-	-	73,353	16.4	-	-	64,897	14.8
利 益 剰 余 金	-	-	164,489	36.8	-	-	156,104	35.6
土 地 再 評 価 差 額 金	-	-	295	0.1	-	-	317	0.1
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	-	-	9,860	2.2	-	-	7,258	1.7
為 替 換 算 調 整 勘 定	-	-	402	0.1	-	-	506	0.1
自 己 株 式	-	-	10,571	2.3	-	-	10,150	2.3
資 本 合 計	-	-	278,915	62.4	-	-	259,768	59.3
負 債、少 数 株 主 持 分 及 び 資 本 合 計	-	-	446,932	100.0	-	-	438,175	100.0
(純 資 産 の 部)								
株 主 資 本	270,665	59.6	-	-	-	-	-	-
資 本 金	42,481		-		-		-	
資 本 剰 余 金	73,353		-		-		-	
利 益 剰 余 金	165,449		-		-		-	
自 己 株 式	10,618		-		-		-	
評 価・換 算 差 額 等	8,114	1.8	-	-	-	-	-	-
土 地 再 評 価 差 額 金	317		-		-		-	
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	8,827		-		-		-	
為 替 換 算 調 整 勘 定	394		-		-		-	
少 数 株 主 持 分	6,714	1.5	-	-	-	-	-	-
純 資 産 合 計	285,495	62.9	-	-	-	-	-	-
負 債 及 び 純 資 産 合 計	453,924	100.0	-	-	-	-	-	-

中間連結損益計算書

(単位 百万円)

科 目	当 中 間 期 (平成 18 年 4 月 1 日から 平成 18 年 9 月 30 日まで)		前 年 中 間 期 (平成 17 年 4 月 1 日から 平成 17 年 9 月 30 日まで)		前年中間期比 増 減 ()		前 期 (平成 17 年 4 月 1 日から 平成 18 年 3 月 31 日まで)	
	金 額	比 率	金 額	比 率	金 額	伸 長 率	金 額	比 率
		%		%		%		%
売 上 高	217,263	100.0	206,759	100.0	10,504	5.1	427,520	100.0
売 上 原 価	199,103		188,518		10,585		386,995	
売 上 総 利 益	18,159	8.4	18,241	8.8	82	0.4	40,525	9.5
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	15,134		15,241		107		30,443	
営 業 利 益	3,025	1.4	3,000	1.5	25	0.8	10,081	2.4
営 業 外 収 益	3,500		5,242		1,742		12,296	
受 取 利 息 及 び 配 当 金	511		1,072		561		2,007	
連 結 調 整 勘 定 償 却 額	-		3,249		3,249		8,517	
負 の の れ ん 償 却 額	2,080		-		2,080		-	
そ の 他 収 益	908		920		12		1,770	
営 業 外 費 用	515		659		144		833	
支 払 利 息	84		119		35		242	
持 分 法 投 資 損 失	416		490		74		484	
そ の 他 費 用	14		49		35		106	
経 常 利 益	6,010	2.8	7,583	3.7	1,573	20.8	21,544	5.0
特 別 利 益	72		199		127		321	
固 定 資 産 売 却 益	54		68		14		173	
そ の 他 特 別 利 益	17		131		114		148	
特 別 損 失	979		22,380		21,401		23,053	
固 定 資 産 処 分 損	212		484		272		631	
減 損 損 失	489		21,807		21,318		21,924	
そ の 他 特 別 損 失	278		88		190		498	
税 金 等 調 整 前 中 間 (当 期) 純 利 益	5,102	2.3	14,596	7.1	19,698	-	1,188	0.3
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	1,014		1,621		607		6,644	
法 人 税 等 調 整 額	932		1,392		460		1,177	
少 数 株 主 利 益	57		753		696		676	
中 間 (当 期) 純 利 益	3,212	1.5	16,855	8.2	20,067	-	8,333	1.9

中間連結株主資本等変動計算書

当中間期（平成 18 年 4 月 1 日から平成 18 年 9 月 30 日まで）

（単位：百万円）

	株主資本					評価・換算差額等				少数株主分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	土地再評価差額金	その他の有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
前期末残高	42,481	73,353	164,489	10,571	269,752	295	9,860	402	9,163	5,527	284,443
当中間期変動額											
剰余金の配当			2,150		2,150						2,150
役員賞与			102		102						102
中間純利益			3,212		3,212						3,212
自己株式の取得				46	46						46
株主資本以外の項目の中間変動額(純額)						22	1,033	7	1,048	1,186	138
当中間期変動額合計	-	-	959	46	912	22	1,033	7	1,048	1,186	1,051
当中間期末残高	42,481	73,353	165,449	10,618	270,665	317	8,827	394	8,114	6,714	285,495

中間連結剰余金計算書

（単位 百万円）

科 目	前年中間期 〔平成 17 年 4 月 1 日から 平成 17 年 9 月 30 日まで〕	前 期 〔平成 17 年 4 月 1 日から 平成 18 年 3 月 31 日まで〕
（資本剰余金の部）		
資本剰余金期首残高	64,895	64,895
資本剰余金増加高	1	8,488
資本剰余金減少高	-	30
資本剰余金中間期末(期末)残高	64,897	73,353
（利益剰余金の部）		
利益剰余金期首残高	175,227	175,227
利益剰余金減少高	19,122	10,737
中間(当期)純損失	16,855	8,333
配 当 金	2,129	2,129
役 員 賞 与	75	75
土地再評価差額金取崩額	62	84
株式交換に伴う自己株式処分差損	-	115
利益剰余金中間期末(期末)残高	156,104	164,489

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

科 目	当 中 間 期	前 年 中 間 期	前 期
	(平成18年4月 1日から 平成18年9月30日まで)	(平成17年4月 1日から 平成17年9月30日まで)	(平成17年4月 1日から 平成18年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純損益	5,102	14,596	1,188
減価償却費	7,755	7,025	14,659
減損損失	489	21,807	21,924
連結調整勘定償却額	-	3,249	8,517
負ののれん償却額	2,080	-	-
貸倒引当金の増減額	9	470	740
退職給付引当金の増減額	644	549	1,154
受取利息及び受取配当金	511	1,072	2,007
支払利息	84	119	242
関係会社整理損	-	-	136
持分法による投資損益	416	490	484
有形・無形固定資産除売却損益	157	416	457
売上債権の増減額	2,776	696	3,412
たな卸資産の増減額	513	1,659	3,308
仕入債務の増減額	9,652	810	976
仕入債務に係る信託受益権の増減額	11,020	-	-
その他	562	140	3,858
小計	7,855	9,104	24,721
利息及び配当金の受取額	519	1,092	2,083
利息の支払額	92	69	243
法人税等の支払額	5,291	4,862	6,818
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,990	5,266	19,742
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出	8,180	10,720	16,094
定期預金の払戻による収入	7,643	11,725	22,153
有価証券の償還等による収入	247	5,023	8,773
有形・無形固定資産の取得による支出	8,054	6,497	15,164
有形・無形固定資産の売却による収入	339	825	1,392
投資有価証券の取得による支出	1,011	14	260
投資有価証券の売却等による収入	5	213	5,303
その他の投資の増減額	110	30	56
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による現金及び現金同等物の純減少額	-	-	17
貸付けによる支出	10	17	41
貸付金の回収による収入	159	249	427
その他	84	86	116
投資活動によるキャッシュ・フロー	8,835	732	6,410
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入れの純増減額	1,009	407	456
長期借入れによる収入	0	60	60
長期借入金の返済による支出	7,489	685	789
社債の償還による支出	-	-	9,017
自己株式の増減額	46	6,957	9,098
配当金の支払額	2,150	2,129	2,129
少数株主への配当金の支払額	7	65	103
財務活動によるキャッシュ・フロー	8,683	9,370	21,533
現金及び現金同等物に係る換算差額	2	0	1
現金及び現金同等物の増減額	14,525	3,371	4,620
現金及び現金同等物の期首残高	55,226	50,605	50,605
新規連結に伴う現金及び現金同等物の期首残高	884	-	-
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	41,585	47,234	55,226

中間連結財務諸表作成のための基本となる事項

1. 連結範囲に関する事項

連結子会社 関東西濃運輸(株)、濃飛西濃運輸(株)、東海西濃運輸(株)、三重西濃運輸(株)、
西濃通運(株)、西濃エクスプレス(株)、岐阜日野自動車(株)、トヨタカローラ岐阜(株)、
(株)セイノー商事、(株)セイノー情報サービス、レンタリース旭(株)他合計 44 社

(新規) 四国西濃運輸(株)

四国西濃運輸(株)が第三者割当増資で発行する新株を当社が全株引受け、子会社化したことによるものです。

非連結子会社 0 社

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用関連会社 北海道西濃運輸(株)、埼玉西濃運輸(株)、東京西濃運輸(株)、
日ノ丸西濃運輸(株)、昭和西濃運輸(株)の合計 5 社

(除外) 四国西濃運輸(株)

持分法を適用していない関連会社 10 社の持分に見合う中間純利益、利益剰余金等は少額であり、中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうち在外連結子会社 4 社の中間決算日は 6 月 30 日であります。

なお、中間連結決算日との間に重要な取引が生じた場合には、連結上必要な調整をすることとしております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1)重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法

その他有価証券

時価のあるもの 中間期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの 移動平均法に基づく原価法

(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法

建物 提出会社.....定額法

連結子会社.....既存の建物は定率法とし、平成 10 年 4 月 1 日以降取得の建物(建物附属設備は除く)は定額法(一部の連結子会社は定額法)

車両運搬具 提出会社.....定額法

連結子会社.....定率法(一部の連結子会社は定額法)

その他の有形固定資産 定率法

無形固定資産 定額法

ソフトウェア(自社利用分)については、社内における見込利用可能期間(5年)による定額法によっております。

長期前払費用 一部の連結子会社では、均等償却

(3)重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念

債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。

役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えるため、当期末における役員賞与の支給見込額に基づき、当中間期において発生していると認められる額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間期において発生していると認められる額を計上しております。また、一部の連結子会社では、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期において発生していると認められる額を計上しております。過去勤務債務については発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)により、費用処理しております。数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(主に10年)による定額法により、それぞれ発生年度の翌期より費用処理しております。

役員退職慰労引当金

一部の連結子会社において、役員退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金支給に関する内規に基づく当中間期末要支給額を計上しております。

(4)リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5)消費税等の会計処理

提出会社及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は手許現金、随時引き出し可能な預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

会計処理方法の変更

貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準

当中間期から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。従来資本の部の合計に相当する金額は278,780百万円であります。

役員賞与に関する会計基準

当中間期から、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。この結果、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益が45百万円減少しております。なお、セグメント情報に与える影響については(セグメント情報)に記載しております。

割賦販売手数料の計上区分の変更

割賦販売手数料については従来、営業外収益として計上してはりましたが、当中間期より売上高に含めて表示しております。この変更はセイノールグループの事業再編を契機として割賦販売手数料の再検討を行った結果、割賦販売が営業目標の中心として位置付けられ割賦販売手数料の営業利益

としての性質が強まっていることから、営業活動に関する収益とすることが合理的であること、及び同業他社とのより有効な比較を可能とする目的によるものであります。この変更により、従来と同一の方法によった場合に比べ、営業利益は526百万円増加しておりますが、経常利益及び税金等調整前中間純利益に与える影響はありません。なお、セグメント情報に与える影響については（セグメント情報）に記載しております。

車両売上計上基準の変更

車両売上計上基準については従来、納車時に売上計上しておりましたが、当中間期より登録時に売上計上する方法に変更いたしました。この変更はセイノーグループの事業再編を契機として車両売上計上基準の再検討を行った結果、同業他社とのより有効な比較が可能になること、及び事務作業の効率化を図る目的によるものであります。この変更により、従来と同一の方法によった場合に比べ、売上高は1,308百万円、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は186百万円それぞれ増加しております。なお、セグメント情報に与える影響については（セグメント情報）に記載しております。

中間連結貸借対照表に関する注記

	（当中間期）	（前 期）	（前年中間期）
1．有形固定資産の減価償却累計額	185,167 百万円	174,949 百万円	171,178 百万円
2．担保に供している資産及びその対応債務			
建物、土地	7,838 百万円	795 百万円	1,585 百万円
そ の 他	11 百万円	19 百万円	19 百万円
計	7,849 百万円	815 百万円	1,605 百万円
短期借入金	3,257 百万円	59 百万円	664 百万円
長期借入金	1,652 百万円	141 百万円	156 百万円
計	4,910 百万円	200 百万円	821 百万円
3．裏書譲渡手形	3,390 百万円	3,278 百万円	3,641 百万円
4．保証債務	1,072 百万円	1,209 百万円	1,005 百万円

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

(単位 百万円)

	当 中 間 期 (平成 18 年 4 月 1 日から平成 18 年 9 月 30 日まで)						
	輸送事業	自動車販売事業	不動産賃貸事業	その他の事業	計	消去又は全社	連 結
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	156,584	41,033	534	19,111	217,263	-	217,263
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	805	5,679	-	17,483	23,968	(23,968)	-
計	157,390	46,712	534	36,594	241,231	(23,968)	217,263
営業費用	156,460	45,484	80	36,191	238,217	(23,979)	214,237
営業利益	929	1,228	453	402	3,014	10	3,025

(単位 百万円)

	前 年 中 間 期 (平成 17 年 4 月 1 日から平成 17 年 9 月 30 日まで)						
	輸送事業	自動車販売事業	不動産賃貸事業	その他の事業	計	消去又は全社	連 結
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	150,247	37,697	493	18,321	206,759	-	206,759
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	831	5,578	-	16,775	23,185	(23,185)	-
計	151,078	43,276	493	35,096	229,945	(23,185)	206,759
営業費用	149,489	42,555	82	34,834	226,962	(23,203)	203,759
営業利益	1,589	721	410	262	2,982	17	3,000

(単位 百万円)

	前 期 (平成 17 年 4 月 1 日から平成 18 年 3 月 31 日まで)						
	輸送事業	自動車販売事業	不動産賃貸事業	その他の事業	計	消去又は全社	連 結
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	307,887	82,334	1,004	36,294	427,520	-	427,520
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	1,768	9,153	-	35,718	46,640	(46,640)	-
計	309,655	91,487	1,004	72,012	474,160	(46,640)	427,520
営業費用	303,782	89,333	167	70,785	464,068	(46,630)	417,438
営業利益	5,873	2,154	837	1,226	10,091	(10)	10,081

(注) 1. 事業区分の方法：輸送事業、自動車販売事業、不動産賃貸事業、その他の事業の 4 区分としております。

2. 各事業区分の主要商品

事業区分	主要商品等
輸送事業	カンガルー特急便、カンガルー宅配便、カンガルー引越便、カンガルー航空便、カンガルーミニ便、カンガルースーパー 9・10、カンガルースーパー L、カンガルーチルド便、カンガルー超特急便、カンガルービジネス便、JITBOX チャーター便等の輸送
自動車販売事業	車両・部品等の販売及び修理
不動産賃貸事業	土地・建物等の不動産の賃貸
その他の事業	ソフトウェアの開発、OA 機器等の販売、物流 IT サービスの提供、燃料等の販売、産業工作機械・車両・電子機器等のリース、広告代理店業、人材派遣業、旅行代理店業、建築工事請負業、タクシー業等

3. 割賦販売手数料については従来、営業外収益として計上してきましたが、当中間期より売上高に含めて表示しております。この変更により、従来と同一の方法によった場合に比べ、当中間期の自動車販売事業の営業利益は526百万円増加しております。

また車両売上計上基準については従来、納車時に売上計上していましたが、当中間期より登録時に売上計上する方法に変更いたしました。この変更により、従来と同一の方法によった場合に比べ、自動車販売事業の売上高は1,308百万円、営業利益は186百万円それぞれ増加しております。

役員賞与については、当中間期より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。この変更により、従来と同一の方法によった場合に比べ、当中間期の輸送事業の営業利益は15百万円、自動車販売事業の営業利益は22百万円、その他の事業の営業利益は6百万円それぞれ減少しております。

4. 当中間期における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(238百万円)は親会社の営業費用であります。前年中間期及び前期における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

2. 所在地別セグメント情報 全セグメントの売上高に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 海外売上高 海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しております。

リース取引

E D I N E Tにより開示を行うため、記載を省略しております。

有価証券

1. 時価のある有価証券

(単位 百万円)

区 分	当中間期 (平成 18 年 9 月 30 日現在)			前 期 (平成 18 年 3 月 31 日現在)			前年中間期 (平成 17 年 9 月 30 日現在)		
	中間連結貸借 対照表計上額	時 価	差 額	連結貸借対照表 計上額	時 価	差 額	中間連結貸借 対照表計上額	時 価	差 額
(1)満期保有目的の債券									
社債	499	499	0	499	496	3	499	502	2
計	499	499	0	499	496	3	499	502	2
(2)その他有価証券	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	差 額	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差 額	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	差 額
株式 債券	8,266	23,905	15,638	7,185	24,342	17,157	7,144	20,110	12,965
国債・地方債等	1,912	1,917	4	1,912	1,914	1	1,911	1,937	25
社債	7,164	7,175	10	7,414	7,350	63	9,966	10,152	186
その他	133	214	81	133	227	94	154	214	60
計	17,477	33,213	15,735	16,644	33,834	17,190	19,177	32,414	13,237

2. 時価評価されていない主な有価証券

(単位 百万円)

区 分	当中間期 (平成 18 年 9 月 30 日現在)	前 期 (平成 18 年 3 月 31 日現在)	前年中間期 (平成 17 年 9 月 30 日現在)
(1)満期保有目的の債券	中間連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額	中間連結貸借対照表計上額
非上場外国債	2,000	2,000	7,993
(2)その他有価証券	中間連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額	中間連結貸借対照表計上額
非上場株式	1,452	1,424	1,254
F F F	-	-	200
優先出資証券	500	500	500
計	1,952	1,924	1,954

デリバティブ取引

該当事項はありません。

重要な後発事象

当社と北海道西濃運輸株式会社、株式会社セイノー情報サービスは、平成 18 年 10 月 1 日付で、当社を完全親会社とし、北海道西濃運輸株式会社、株式会社セイノー情報サービスを完全子会社とする株式交換を行いました。

平成 19 年 3 月期 個別中間財務諸表の概要

平成 18 年 11 月 15 日

上場会社名 セイノーホールディングス株式会社

上場取引所 東証・名証第 1 部

コード番号 9076

本社所在都道府県 岐阜県

(URL <http://www.seino.co.jp>)

代表者 代表取締役社長 田口 義隆

問合せ先責任者 取締役経理部・財務 IR 部担当 丸田 秀実

T E L (0584)82 - 5023

決算取締役会開催日 平成 18 年 11 月 15 日

配当支払開始日 -

単元株制度採用の有無 有 (1 単元 1,000 株)

1. 18 年 9 月中間期の業績(平成 18 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 9 月 30 日)

(1) 経営成績 (単位 百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18 年 9 月中間期	1,928	98.5	1,690	22.3	1,961	26.8
17 年 9 月中間期	129,622	0.1	1,381	49.9	2,678	32.2
18 年 3 月期	129,684		1,111		2,527	

	中間(当期)純利益		1 株当たり中間 (当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
18 年 9 月中間期	1,939	-	9	77
17 年 9 月中間期	16,734	-	86	74
18 年 3 月期	18,792		95	79

(注) 期中平均株式数 18 年 9 月中間期 198,503,212 株 17 年 9 月中間期 192,922,529 株 18 年 3 月期 196,175,890 株
 会計処理の方法の変更 有
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
18 年 9 月中間期	266,182	236,316	88.8	1,190 62
17 年 9 月中間期	296,293	207,077	69.9	1,100 35
18 年 3 月期	281,029	237,548	84.5	1,196 61

(注) 期末発行済株式数 18 年 9 月中間期 198,481,492 株 17 年 9 月中間期 188,192,410 株 18 年 3 月期 198,517,710 株
 期末自己株式数 18 年 9 月中間期 9,198,291 株 17 年 9 月中間期 10,438,757 株 18 年 3 月期 9,162,073 株

2. 19 年 3 月期の業績予想(平成 18 年 4 月 1 日 ~ 平成 19 年 3 月 31 日)

当社は純粋持株会社のため、個別の業績予想については記載を省略しております。

3. 配当状況

・現金配当

	1 株当たり配当金(円)		
	中間期末	期末	年間
18 年 3 月期	-	11.00	11.00
19 年 3 月期(実績)	-	-	11.00
19 年 3 月期(予想)	-	11.00	

中間貸借対照表

(単位 百万円)

科 目	当 中 間 期 (平成 18 年 9 月 30 日現在)		前 期 (平成 18 年 3 月 31 日現在)		前 期 比 増 減 ()		前 年 中 間 期 (平成 17 年 9 月 30 日現在)	
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	金 額	伸 長 率	金 額	構 成 比 率
(資産の部)		%		%		%		%
流動資産	16,217	6.1	30,422	10.8	14,205	46.7	62,437	21.1
現金及び預金	12,386		25,419		13,033		20,453	
受取手形	-		-		-		4,552	
営業未収金	6		37		31		27,160	
有価証券	2,506		2,120		386		3,599	
貯蔵品	-		-		-		382	
未収法人税等	389		258		131		-	
未収消費税等	541		1,785		1,244		-	
短期貸付金	443		710		267		950	
繰延税金資産	-		-		-		2,624	
その他流動資産	106		120		14		3,043	
貸倒引当金	162		30		132		329	
固定資産	249,964	93.9	250,606	89.2	642	0.3	233,855	78.9
有形固定資産	0	0.0	0	0.0	0	12.7	148,886	50.3
建物	-		-		-		55,144	
構築物	-		-		-		3,053	
機械装置	-		-		-		2,309	
車両運搬具	0		0		0		15,446	
工具器具備品	-		-		-		1,206	
土地	-		-		-		71,572	
建設仮勘定	-		-		-		154	
無形固定資産	-		-		-		2,492	0.8
投資その他の資産	249,964	93.9	250,606	89.2	642	0.3	82,477	27.8
投資有価証券	27,717		28,751		1,034		33,782	
子会社株式及び出資金	218,804		218,191		613		39,258	
長期貸付金	5,183		5,365		182		7,230	
繰延税金資産	-		-		-		4,314	
その他投資	180		194		14		679	
貸倒引当金	1,921		1,897		24		2,788	
資産合計	266,182	100.0	281,029	100.0	14,847	5.3	296,293	100.0

(単位 百万円)

科 目	当中間期 (平成18年9月30日現在)		前 期 (平成18年3月31日現在)		前期比 増 減 ()		前年中間期 (平成17年9月30日現在)	
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	金 額	伸長率	金 額	構成 比率
(負債の部)		%		%		%		%
流動負債	24,209	9.1	37,064	13.2	12,855	34.7	56,059	18.9
営業未払金	-		-		-		16,960	
短期借入金	24,089		29,968		5,879		4,332	
一年内返済予定長期借入金	-		7,000		7,000		7,000	
一年内償還予定転換社債	-		-		-		9,017	
未 払 金	65		62		3		9,639	
未 払 費 用	11		24		13		5,855	
未払法人税等	36		-		36		674	
未払消費税等	-		-		-		587	
繰延税金負債	2		8		6		-	
その他流動負債	4		-		4		1,992	
固定負債	5,655	2.1	6,416	2.3	761	11.9	33,156	11.2
繰延税金負債	5,018		5,649		631		-	
退職給付引当金	2		1		1		32,592	
債務保証損失引当金	634		765		131		564	
負債合計	29,865	11.2	43,480	15.5	13,615	31.3	89,216	30.1
(資本の部)								
資本金	-	-	42,481	15.1	-	-	42,481	14.3
資本剰余金	-	-	116,953	41.6	-	-	87,648	29.6
資本準備金	-		116,937		-		87,632	
その他資本剰余金	-		16		-		16	
自己株式処分差益	-		16		-		16	
利益剰余金	-	-	78,461	27.9	-	-	80,519	27.2
利益準備金	-		4,262		-		4,262	
任意積立金	-		90,826		-		90,826	
退職積立金	-		585		-		585	
土地圧縮積立金	-		6,553		-		6,553	
償却資産圧縮積立金	-		1,939		-		1,939	
別途積立金	-		81,748		-		81,748	
中間(当期)未処分利益	-		16,627		-		14,568	
株式等評価差額金	-	-	8,743	3.1	-	-	6,521	2.2
その他有価証券評価差額金	-		8,743		-		6,521	
自己株式	-	-	9,091	3.2	-	-	10,093	3.4
資本合計	-	-	237,548	84.5	-	-	207,077	69.9
負債・資本合計	-	-	281,029	100.0	-	-	296,293	100.0

(単位 百万円)

科 目	当 中 間 期 (平成 18 年 9 月 30 日現在)		前 期 (平成 18 年 3 月 31 日現在)		前 期 比 増 減 ()		前 年 中 間 期 (平成 17 年 9 月 30 日現在)	
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	金 額	伸 長 率	金 額	構 成 比 率
(純 資 産 の 部)		%		%		%		%
株 主 資 本	228,514	85.9	-	-	-	-	-	-
資 本 金	42,481	16.0	-	-	-	-	-	-
資 本 剰 余 金	116,953	43.9	-	-	-	-	-	-
資 本 準 備 金	116,937		-		-		-	
そ の 他 資 本 剰 余 金	16		-		-		-	
自 己 株 式 処 分 差 益	16		-		-		-	
利 益 剰 余 金	78,217	29.4	-	-	-	-	-	-
利 益 準 備 金	4,262		-		-		-	
そ の 他 利 益 剰 余 金	73,955		-		-		-	
退 職 積 立 金	585		-		-		-	
別 途 積 立 金	69,148		-		-		-	
繰 越 利 益 剰 余 金	4,221		-		-		-	
自 己 株 式	9,137	3.4	-	-	-	-	-	-
評 価 ・ 換 算 差 額 等	7,801	2.9	-	-	-	-	-	-
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	7,801		-		-		-	
純 資 産 合 計	236,316	88.8	-	-	-	-	-	-
負 債 及 び 純 資 産 合 計	266,182	100.0	-	-	-	-	-	-

中間損益計算書

(単位 百万円)

科 目	当中間期 (平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで)		前年中間期 (平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで)		前年中間期比 増 減 ()		前 期 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)	
	金 額	比率	金 額	比率	金 額	伸長率	金 額	比率
経常損益の部		%		%		%		%
(営業損益の部)								
営業収益	1,928	100.0	129,622	100.0	127,694	98.5	129,684	100.0
営業収入	124		129,622		129,498		129,658	
関係会社受取配当金	1,804		-		1,804		25	
営業費用	238		128,241		128,003		128,572	
営業原価	17		126,059		126,042		126,099	
販売費及び一般管理費	221		2,181		1,960		2,472	
営業利益	1,690	87.6	1,381	1.1	309	22.3	1,111	0.9
(営業外損益の部)								
営業外収益	287		1,403		1,116		1,635	
受取利息	105		403		298		545	
受取配当金	135		315		180		391	
その他収益	46		684		638		698	
営業外費用	15		106		91		220	
支払利息	15		87		72		165	
その他費用	-		19		19		54	
経常利益	1,961	101.7	2,678	2.1	717	26.8	2,527	1.9
特別損益の部								
特別利益	0		67		67		478	
固定資産売却益	-		54		54		54	
その他特別利益	0		13		13		424	
特別損失	128		16,865		16,737		18,135	
固定資産処分損	-		163		163		163	
支払和解金	103		-		103		-	
減損損失	-		16,583		16,583		16,583	
関係会社投資損失	-		-		-		1,389	
その他特別損失	25		118		93		-	
税引前中間(当期)純利益	1,833	95.1	14,119	10.9	15,952	-	15,130	11.7
法人税、住民税及び事業税	0		485		485		165	
法人税等還付税額	106		-		106		-	
法人税等調整額	-		2,129		2,129		3,497	
中間(当期)純利益	1,939	100.6	16,734	12.9	18,673	-	18,792	14.5
前期繰越利益	-		2,165		-		2,165	
中間(当期)未処分利益	-		14,568		-		16,627	

中間株主資本等変動計算書

当中間期（平成 18 年 4 月 1 日から平成 18 年 9 月 30 日まで）

（単位：百万円）

	株主資本											
	資本金	資本剰余金			資本剰余金合計	利益準備金	利益剰余金					利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金				その他利益剰余金					
			自己株式処分差益				退職積立金	土地圧縮積立金	償却資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
前期末残高	42,481	116,937	16	116,953	4,262	585	6,553	1,939	81,748	16,627	78,461	
当中間期変動額												
剰余金の配当										2,183	2,183	
圧縮積立金の取崩							6,553	1,939		8,492	-	
別途積立金の取崩									12,600	12,600	-	
中間純利益										1,939	1,939	
自己株式の取得											-	
株主資本以外の項目の 中間変動額(純額)												
当中間期変動額合計	-	-	-	-	-	-	6,553	1,939	12,600	20,848	244	
当中間期末残高	42,481	116,937	16	116,953	4,262	585	-	-	69,148	4,221	78,217	

	株主資本		評価・換算 差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	
前期末残高	9,091	228,805	8,743	237,548
当中間期変動額				
剰余金の配当		2,183		2,183
圧縮積立金の取崩		-		-
別途積立金の取崩		-		-
中間純利益		1,939		1,939
自己株式の取得	46	46		46
株主資本以外の項目の 中間変動額(純額)			941	941
当中間期変動額合計	46	290	941	1,231
当中間期末残高	9,137	228,514	7,801	236,316

中間財務諸表作成の基本となる事項

1. 貯蔵品の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券 償却原価法

子会社及び関連会社株式 移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの 中間期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの 移動平均法に基づく原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

建物、車両運搬具 定額法

その他の有形固定資産 定率法

無形固定資産 定額法

ソフトウェア（自社利用分）については、社内における見込利用可能期間（5年）による定額法によっております。

4. 引当金の計上方法

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間期において発生していると認められる額を計上しております。なお、退職給付債務の見込み額は簡便法によっており、中間期末要支給額を計上しております。

債務保証損失引当金

子会社に対する保証債務の履行による損失に備えるため、損失見込相当額を計上しております。

5. 消費税等の会計処理の方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

会計処理方法の変更

貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準

当中間期から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準委員会平成17年12月9日 企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準委員会平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。従来の資本の部の合計に相当する金額は236,316百万円であります。

役員賞与に関する会計基準

当中間期から、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準委員会平成17年11月29日 企業会計基準第4号）を適用しております。なお、当中間期における損益への影響はありません。

注 記

	(当 中 間 期)	(前 期)	(前年中間期)
1.有形固定資産の減価償却累計額	0百万円	0百万円	117,243百万円
2.偶発債務			
裏書譲渡手形	-百万円	-百万円	3,965百万円
保証債務	741百万円	720百万円	693百万円
(債務保証損失引当金の額を控除しております)			
経営指導念書の差入れ	29百万円	73百万円	96百万円
(内外貨建)	(910千円)	(2,291千円)	(2,827千円)

リース取引

E D I N E Tにより開示を行うため、記載を省略しております。

重要な後発事象

当社と北海道西濃運輸株式会社、株式会社セイノー情報サービスは、平成18年10月1日付で、当社を完全親会社とし、北海道西濃運輸株式会社、株式会社セイノー情報サービスを完全子会社とする株式交換を行いました。